

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実績及び効果検証

No	事業名	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業経費内訳	効果検証	備考
1	新宮市プレミアム付商品券発行事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症に伴う経済活動の大幅な低下に対し、プレミアム付き商品券を販売し、消費喚起による事業者支援及び市民に対する生活支援。 ②新宮市民、市内事業者	87,408,394	87,408,000	需用費 7,323,910円(主に商品券、チラシ、購入引換券等印刷代) 役員費 6,826,984円(販売事務手数料、購入引換券郵送料、広告料) 補助金・交付金 73,257,500円(換金補助金プレミアム40%分) (商品券換金補助金257,167,500円-商品券売上収入183,910,000円)	一部大型店・チェーン店でも使えるプレミアム率40%の商品券を発行した。 約2億6千万円分の商品券を発行し、市内事業者における消費喚起及び市民の生活支援が図られた。また、「No.4 地域応援商品券交付事業」との相乗効果により、若干ではあるものの購入率が昨年度から増加となった。	
2	新宮市新型コロナワクチン接種タクシー助成事業	新型コロナワクチン接種推進室	①新型コロナウイルス感染症の感染及び重症化予防のため、新型コロナワクチン接種率向上を目的とした交通支援。接種会場と自宅との往復にかかるタクシー料金初乗り分を助成する。 ②タクシー事業者、介護タクシー事業者	860,256	860,000	委託料(交通支援業務委託料) 860,256円 タクシー利用人数 1,493人	接種を希望される全ての人に新型コロナワクチン接種を行った。 令和4年度 延べ26,570人(令和4年度中の1～5回目接種を含む人数)	
3	新宮市新型コロナワクチン接種タクシー助成事業(追加分)	新型コロナワクチン接種推進室	①新型コロナウイルス感染症の感染及び重症化予防のため、新型コロナワクチン接種率向上を目的とした交通支援。接種会場と自宅との往復にかかるタクシー料金初乗り分を助成する。 ②タクシー事業者、介護タクシー事業者	1,021,284	1,016,000	委託料(交通支援業務委託料) 1,021,284円 タクシー利用人数 1,762人	接種を希望される全ての人に新型コロナワクチン接種を行った。 令和4年度 延べ26,570人(令和4年度中の1～5回目接種を含む人数)	
4	新宮市地域応援商品券交付事業	総務課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市民生活の支援及び消費喚起による事業者支援をもって地域経済の活性化を図るとともに、原油価格・物価高騰等への対策及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰への対策として、全市民を対象に1人当たり1万円分の「新宮市地域応援商品券」を交付。 ②新宮市民、市内事業者	277,206,171	201,196,000	人件費等 646,605円(会計年度任用職員の報酬等) 需用費 4,786,210円(主に商品券、チラシ、購入引換券等印刷代) 通信運搬費・役員費 7,381,356円(販売事務手数料、購入引換券郵送料、広告料) 補助金・交付金 264,392,000円(商品券500円×528,784枚分)	市民生活の支援及び消費喚起による事業者支援、物価高騰等への対策として、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた全市民を対象に、1人当たり1万円分の「新宮市地域応援商品券」の交付を行ったもので、交付率が99.4%とほぼ全市民への配布を行い、当初の目的どおり消費喚起策、市内の経済効果に大きくつながった。	
5	小中学校学校給食費無償化事業	教育政策課	①コロナ禍において、物価高騰等に直面する小中学校の児童・生徒の保護者負担を軽減するための事業で、小学生児童1人当たり年平均38,800円、中学生生徒1人当たり年平均57,300円の負担軽減ができる。 ②市内小学校児童の保護者、中学校生徒の保護者	60,055,080	60,055,000	小学校5校 需用費(賄材料費)38,413千円 対象児童数 1,003人 中学校5校 需用費(賄材料費)26,302千円 対象生徒数 464人	長期化するコロナ禍において、物価高騰等に直面する小中学校の児童・生徒の保護者負担を軽減することができた。	
6	新宮市子育て世帯応援給付金給付事業	子育て推進課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、物価高騰に直面する子育て世帯の生活を応援する取組として、0歳～18歳の児童を養育している世帯に対し、その対象児童一人当たり2万円を応援給付金を支給する。 ②平成16年4月2日～令和5年4月1日生まれの児童の養育者	75,100,000	75,100,000	扶助費90,000千円(2万円×4,500人)	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中でさらには物価高騰に直面する子育て世帯を応援する取組として対象児童1人当たり2万円支給する取り組みは子育て支援策として有効であった。	
7	水道基本料金減免	水道事業所	①新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響を受けた市民、事業者への支援策として、水道の基本料金を2カ月分免除。 ②官公署関係を除く上水道の使用者	38,604,200	38,604,000	対象件数31,191件(2月:15,594件、3月:15,597件) 免除金額38,604,200円(2月:19,302,850円、3月:19,301,350円)	水道の基本料金2カ月分を免除(官公署関係を除く)。免除により新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響を受けた市民、事業者への支援が図られた。	
8	簡易水道基本料金減免	水道事業所	①新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響を受けた市民、事業者への支援策として、簡易水道の基本料金を2カ月分免除。 ②官公署関係を除く簡易水道の使用者	1,188,634	1,188,000	対象件数1,473件(2月:737件、3月:736件) 免除金額1,188,634円(2月:594,692円、3月:593,942円)	水道の基本料金2カ月分を免除(官公署関係を除く)。免除により新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響を受けた市民、事業者への支援が図られた。	
9	小中学校ICT環境整備事業	教育政策課	①新型コロナウイルス感染拡大防止、また感染拡大による休校等による教育課程の実施に支障が生じる事態を防ぐため、GIGAスクール構想により整備されたタブレット端末の更なる活用により新たな時代に相応しい教育の実現を図る。 ②児童生徒及び教師	10,338,894	10,338,000	委託料 10,338,894円 内訳)417.99円×9か月×2,068台=7,779,744円 412.5円×3か月×2,068台=2,559,150円	タブレット端末の保守により、安定して活用することができ、新型コロナウイルス感染拡大防止、また感染拡大による学級閉鎖等においても、教育課程を実施することができた。	

No	事業名	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業経費内訳	効果検証	備考
10	小中学校学校給食費無償化事業(給食単価上昇分)	教育政策課	①コロナ禍において、物価高騰の状況で、年度当初の給食単価では給食を提供できなくなった。小中学校の児童・生徒の保護者負担を軽減するための事業として、給食費を無償化しており、給食単価上昇分についても保護者負担分の負担軽減を図るもの。 ②市内小学校児童の保護者、中学校生徒の保護者	3,855,215	3,855,000	市内小学校(5校)給食単価上昇率6.22% 需用費(賄材料費) 2,390千円 対象児童数 1,003人 市内中学校(5校)給食単価上昇率6.52% 需用費(賄材料費) 1,716千円 対象生徒数 464人	長期化するコロナ禍において、物価高騰等に直面する小中学校の児童・生徒の保護者負担を増額せずに、学校給食の品質を落とすことなくバランスの良い食事を提供できた。	
合計				555,638,128	479,620,000			